

平成26年度
富士宮市の財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

～持続可能で健全な財政運営を目指して～

平成27年12月
富士宮市

目 次

I 新公会計制度について

- 1 新公会計とは 1
- 2 財務書類4表とは 2

II 富士宮市の普通会計財務諸表

- 1 普通会計貸借対照表 4
- 2 普通会計行政コスト計算書 10
- 3 普通会計純資産変動計算書 14
- 4 普通会計資金収支計算書 17

III 富士宮市の連結財務諸表

- 1 連結とは 20
- 2 連結貸借対照表 21
- 3 連結行政コスト計算書 26
- 4 連結純資産変動計算書 30
- 5 連結資金収支計算書 33

IV 富士宮市の財務分析

- 1 財務諸表を活用した各種分析 36
- 2 財務諸表を活用した他団体との比較 40

I 新公会計制度について

1 新公会計とは

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な考え方を取り入れて、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図る取り組みのことで、

◇ これまでの公会計では、

現金主義・単式簿記による自治体のこれまでの決算書類では、

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
- 将来にわたる財政状況を説明できない ⇒ 「アカウンタビリティ(説明責任)」の欠如
- 事業を実施するうえでの費用対効果が把握できない ⇒ 「マネジメント機能」の欠如

◇ 新公会計では、

企業会計的な考え方を取り入れた財務諸表の導入により、

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立つ
- 今まで見えなかった費用(コスト)も含めて、費用(コスト)のトータル管理ができる
- 財務情報のわかりやすい開示により、行政の透明性が高められる
- 行政評価・予算編成との連携により、効率的な行政経営を行うことができる

(1) これまでの経緯

行政の信頼性の確保と情報開示の徹底、また地方分権の推進のため、国は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方自治体に提示しました。

また、同年8月に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口3万人以上の都市に対して平成21年度までに財務書類4表(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の整備とその情報開示を要請しました。

(2) 富士宮市の取り組み

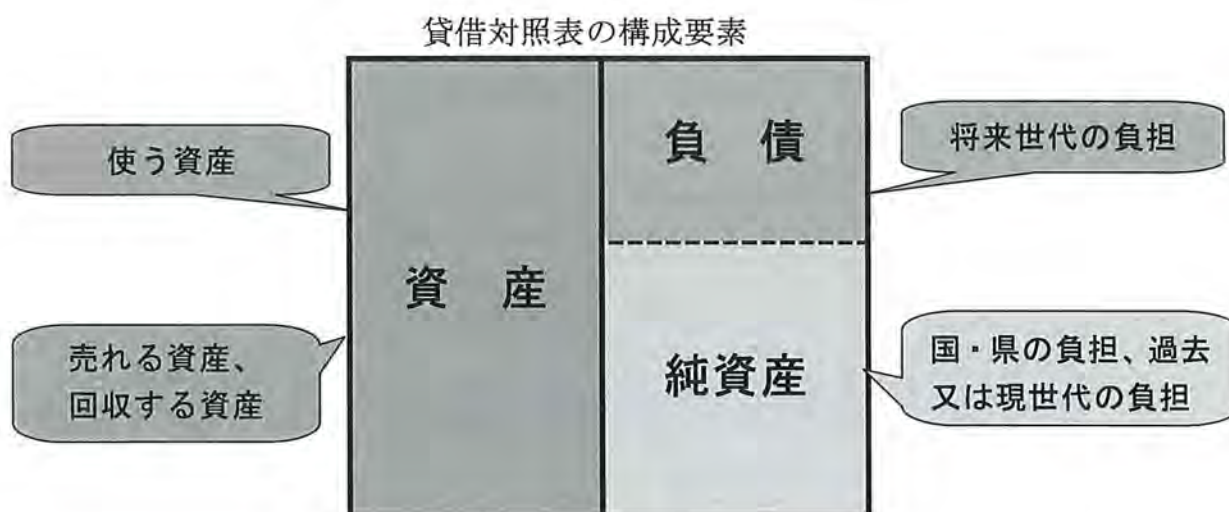
このような新公会計の流れを受けて、本市は平成18年9月に東海税理士会富士支部の協力のもと、「富士宮市新公会計制度調査研究会」を立ち上げ、新たな公会計整備に向けての研究を重ねるとともに、平成18年度決算において「総務省方式改訂モデル」に準拠した普通会計財務書類を作成し、また、平成19年度決算からは市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表しております。

2 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産(「資産」と、その財産をどのように調達(「負債」及び「純資産」)してきたかを総括的に表した財務書類です。

資金を運用した成果である「資産」の合計残高と、資金の調達手段である「負債」及び「純資産」の合計残高が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれています。



◇ 「資産」とは、

- ① 自治体が住民サービスを提供するために保有しているもの
(例:道路、施設等の有形固定資産)
- ② 現在保有している資金及び将来、自治体に資金流入をもたらすもの
(例:現金・預金、基金、税金等の未収入額、売却可能資産)

◇ 「負債」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、将来市が返済・負担すべきもの
(例:地方債、退職手当引当金)

◇ 「純資産」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、市が返済・負担する必要のないもの
(例:公共資産整備に充当された国・県補助金、これまでに収納された税金)

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費(「経常行政コスト」)と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(「経常収益」)を対比させた財務書類です。

退職手当引当金繰入等や減価償却費といった実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用(コスト)も、行政コストとして計上しているのが特徴です。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別のマトリックス(縦横の表)形式で表示されているため、例えば「教育」分野における行政サービスを提供するために、どのような性質の経費がどの程度使われたのかがひと目でわかるようになっています。

なお、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」とは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスにかかる費用(コスト)から受益者より直接負担された収益のみを差し引いた額を表示したものであることから、言い換えれば、市税や地方交付税などの一般財源等で賄わなければならない費用(コスト)の総額を表したものといえます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている「資産」を保有するために、過去又は現世代がこれまでに負担してきた「純資産」が、この1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。

この計算書により、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この一年間でどのような理由でどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

なお、「期末純資産残高」は、当該年度貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」といった性質の異なる3つの行政活動に分けて表示した財務書類です。

自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、またそれをどのように賄ったのかが現金ベースでわかると同時に、資金をどのような性質の活動で獲得し、使用されているのかを読み取ることができます。

なお、「期末歳計現金残高」は、当該年度貸借対照表の流動資産の「歳計現金」と一致します。

※本市では、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく作成方法(「総務省方式改訂モデル」作成要領)に準拠して、「貸借対照表」を含む財務書類4表を作成しています。

II 富士宮市の普通会計財務諸表

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計

(2) 作成基準日

平成27年3月31日現在(平成26年度末)

※ただし、出納整理期間(平成27年4月1日～平成27年5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」の累計値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価主義を採用し、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水道	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 富士宮市の普通会計貸借対照表(総括)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	135,658,650	1 固定負債	34,437,101
(1)有形固定資産	135,341,570	(1)地方債	27,542,440
(2)売却可能資産	317,080	(2)退職手当引当金	6,894,661
2 投資等	14,416,902	2 流動負債	4,305,884
(1)投資及び出資金	10,214,991	(1)翌年度償還予定地方債	2,696,944
(2)貸付金	529,235	(2)翌年度支払予定退職手当	1,192,312
(3)基金等	2,821,938	(3)賞与引当金	416,628
(4)長期延滞債権	1,254,577		
(5)回収不能見込額	△ 403,839	負債合計	38,742,985
3 流動資産	6,547,995	純資産の部	金額
(1)現金預金	6,495,956	1 公共資産等整備国県補助金等	17,933,305
(2)未収金	52,039	2 公共資産等整備一般財源等	121,625,581
		3 その他一般財源等	△ 21,184,631
		4 資産評価差額	△ 493,693
		純資産合計	117,880,562
資産合計	156,623,547	負債及び純資産合計	156,623,547

<用語の説明>

有形固定資産	市が保有する公共用又は公用資産で、その保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	遊休資産や未利用資産等のうち、将来の現金獲得能力がある資産
投資及び出資金	公営企業会計や外郭団体等への出資金、出えん金等
貸付金	市が有する第三者への貸付金残高
基金等	特定目的のために積み立てた資金等
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれるもの
現金預金	歳計現金及び流動性の高い財政調整基金等
未収金	市税等の収入未済額のうち、現年度調定分
地方債	年度末の市債残高から翌年度に支出予定の元金償還金を控除したもの
退職手当引当金	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額のうち、翌年度に支出予定の退職手当額を控除したもの
翌年度償還予定地方債	年度末の市債残高のうち、翌年度に支出が予定されている元金償還金
翌年度支払予定退職手当	退職手当引当金のうち、翌年度に支出が予定されている退職手当額
賞与引当金	翌年度支給される賞与のうち、当該年度中の勤務に支給原因があるもの
公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の形成にあたり、これまでに交付を受けた国県補助金等
公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の形成にあたり、これまでに投入された一般財源等
その他一般財源等	赤字地方債の返済や引当金等に対して準備が必要な一般財源等
資産評価差額	固定資産における取得価額と売却可能価額との差額

(6) 概 要

○「資産」の総額は、約1,566億円

市民の生活基盤である道路などのインフラ資産や学校などの教育施設を含んだ「有形固定資産」が約1,353億円と資産の大部分を占めています。

そのほかの主なものは、水道事業、病院事業といった公営企業会計への出資金を含む「投資及び出資金」が約102億円、特定目的のための基金積立などの「基金等」が約28億円となっています。

なお、平成26年度は財政調整基金及び歳計現金の増加により、「現金預金」が前年度と比較して約11億円の増となっています。



○「負債」の総額は、約387億円

固定負債と流動負債を合わせた「地方債」が約302億円で、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。

そのほかは、「退職手当引当金」及び「翌年度支払予定退職手当」が約81億円、また「賞与引当金」が約4億円となっています。



○「純資産」の総額は、約1,179億円

既に公共資産等の整備に対して充当済みの「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」の合計が約1,396億円となっているのに対し、公共資産等の整備以外に使用できる「その他一般財源等」は約△212億円となっています。

「その他一般財源等」がマイナスとなる要因は、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金といった資産形成を伴わない負債が存在しているにもかかわらず、その支払いに対する現金あるいは基金等の積み立てが不足しているためです。(ほとんどの自治体が、「その他一般財源等」はマイナスになるものと思われます。)

そのほかは、売却可能資産等を取得価額から時価評価額に変更したことなどに伴う「資産評価差額」が、約△5億円となっています。

(7) 参考資料

普通会計貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	65,188,980		27,542,440
②教育	31,405,786		
③福祉	4,111,812		
④環境衛生	4,470,927		
⑤産業振興	10,513,552		
⑥消防	4,544,308		
⑦総務	15,108,205		
有形固定資産合計	135,341,570		
(2) 売却可能資産	317,080		
公共資産合計	135,658,650		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	10,214,991		2,696,944
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	10,214,991		0
(2) 貸付金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
	529,235		0
(3) 基金等		(3) 未払金	
①退職手当目的基金	606,838		0
②その他特定目的基金	1,932,995		
③土地開発基金	282,105		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,821,938		
(4) 長期延滞債権	1,254,577		
(5) 回収不能見込額	△ 403,839		
投資等合計	14,416,902		4,305,884
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,705,288		38,742,985
②減債基金	208,127		
③歳計現金	2,582,541		
現金預金計	6,495,956		
(2) 未収金		【純資産の部】	
①地方税	39,740	1 公共資産等整備国県補助金等	
②その他	12,637		17,933,305
③回収不能見込額	△ 538	2 公共資産等整備一般財源等	
未収金計	52,039		121,625,581
流動資産合計	6,547,995		3 その他一般財源等
			△ 21,184,631
			4 資産評価差額
			△ 493,693
			純資産合計
			117,880,562
資 産 合 計	156,623,547	負債・純資産合計	156,623,547

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,324,468	千円
②教育	123,420	千円
③福祉	1,330,015	千円
④環境衛生	799,168	千円
⑤産業振興	4,439,978	千円
⑥消防	39,665	千円
⑦総務	449,425	千円
計	10,505,139	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,862,352	千円
②地方債	418,908	千円
③一般財源等	7,223,879	千円
計	10,505,139	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,781,500	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	5,439,942	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,269,995千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	47,326,901	千円
【内訳】 普通会計地方債残高	30,239,384	千円
債務負担行為支出予定額	1,123,538	千円
公営事業地方債負担見込額	7,371,869	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	68,059	千円
退職手当負担見込額	8,086,973	千円
第三セクター等債務負担見込額	437,058	千円
運結実質赤字額	0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
基金等将来負担軽減資産	41,843,297	千円
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	6,415,843	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	6,157,459	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	29,269,995	千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,483,604	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は43,461,263千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は126,273,071千円です。

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				償借対照表計上額 A+D	うち資産評価差額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C		
生活インフラ・国土保全	20,651,159	81,357,721	36,819,900	1,690,030	44,537,821	65,188,980	0
道路	7,641,774	40,877,910	18,201,810	836,144	22,676,100	30,317,874	
橋りょう	441,374	2,424,144	734,927	40,401	1,689,217	2,130,591	
河川	889,470	13,424,094	5,612,881	272,939	7,811,233	8,700,703	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	11,533,360	16,398,147	7,991,737	347,409	8,406,410	19,939,770	0
街路	10,526,069	10,053,268	3,818,790	205,263	6,234,478	16,760,547	
都市下水路	22,377	570,193	570,193	0	0	22,377	
区画整理	204,030	2,107,924	1,448,071	51,970	659,853	863,883	
公園	745,815	3,286,492	1,897,011	78,432	1,389,481	2,135,296	
その他	35,069	380,270	257,672	11,744	122,598	157,667	
住宅	116,758	7,811,247	4,061,893	179,975	3,749,354	3,866,112	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	28,423	422,179	216,672	13,162	205,507	233,930	
教育	8,080,158	45,517,398	22,191,770	897,772	23,325,628	31,405,786	0
小学校	1,622,522	17,681,784	9,354,238	347,464	8,327,546	9,950,068	
中学校	2,088,884	13,507,968	6,936,257	269,452	6,571,711	8,660,595	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,078,066	4,585,491	1,881,158	88,336	2,704,333	3,782,399	
その他	3,290,686	9,742,155	4,020,117	192,520	5,722,038	9,012,724	
福祉	980,011	9,558,046	6,426,245	272,213	3,131,801	4,111,812	0
保育所	347,320	3,425,051	2,418,672	55,552	1,006,379	1,353,699	
その他	632,691	6,132,995	4,007,573	216,661	2,125,422	2,758,113	
環境衛生	568,136	16,756,018	12,853,227	511,571	3,902,791	4,470,927	0
清掃	55,262	12,204,381	9,425,579	364,760	2,778,802	2,834,064	0
ごみ処理	34,538	10,557,307	8,118,583	345,766	2,438,724	2,473,262	
し尿処理	20,143	1,536,371	1,223,890	15,129	312,491	332,634	
その他	581	110,703	83,116	3,865	27,587	28,168	
保健衛生	60,793	1,197,059	709,734	46,678	487,325	548,118	
その他	452,081	3,354,578	2,717,914	100,133	636,664	1,088,745	
産業振興	3,124,325	34,546,607	27,157,380	740,366	7,388,227	10,513,552	0
労働	59,591	109,114	108,482	504	632	60,223	
農林水産業	1,777,186	31,787,460	25,116,311	652,529	6,671,149	8,448,335	0
造林	3,022	141,649	82,694	5,663	58,955	61,977	
林道	374,464	6,388,188	3,158,713	132,365	3,229,475	3,603,939	
治山	11,353	481,039	340,135	16,022	140,904	152,257	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	31,319	252,836	161,824	5,057	91,012	122,331	
農業農村整備	1,209,686	21,467,765	19,362,201	362,050	2,105,564	3,315,250	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	147,342	3,055,983	2,010,744	111,372	1,045,239	1,192,581	
商工	1,287,548	2,650,033	1,932,587	87,333	717,446	2,004,994	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	753,632	1,717,173	1,218,225	53,521	498,948	1,252,580	
その他	533,916	932,860	714,362	33,812	218,498	752,414	
消防(警察)	3,389,499	7,451,982	6,297,173	178,678	1,154,809	4,544,308	0
庁舎	603,927	530,614	181,639	10,613	348,975	952,902	
その他	2,785,572	6,921,368	6,115,534	168,065	805,834	3,591,406	
総務	6,687,975	22,945,606	14,527,376	505,120	8,418,230	15,106,205	0
庁舎等	330,937	8,707,459	4,157,280	174,150	4,550,179	4,881,116	
その他	6,357,038	14,238,147	10,370,096	330,970	3,868,051	10,225,089	
合計	43,481,263	218,133,376	126,273,071	4,795,750	91,860,307	135,341,570	0

主な施設の状況（平成26年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	外神東公園	H3～H5	48,660	26,763	21,897	0
	富士山せせらぎ広場	H18	36,470	7,294	29,176	0
	市営富士見ヶ丘住宅	S56～S60	663,323	514,075	149,248	0
	市営白尾住宅	H8～H22	2,262,096	752,147	1,509,949	0
	小計	—	3,010,549	1,300,279	1,710,270	—
教育	西小学校	S63・H6	706,040	367,141	338,899	0
	上野小学校	H19～H21	810,140	81,014	729,126	0
	大富士中学校	H6・H18	1,851,640	740,656	1,110,984	0
	市民体育館	H元	1,654,000	827,000	827,000	0
	市民プール	H3	829,810	381,713	448,097	0
	中央図書館	S63	793,570	412,656	380,914	0
	西富士図書館	H4	215,050	94,622	120,428	0
	西公民館	H8	220,150	79,254	140,896	0
	市民文化会館	S55	1,197,900	814,572	383,328	0
	芝川公民館	H18	761,800	121,888	639,912	0
	小計	—	9,040,100	3,920,516	5,119,584	—
福祉	大宮保育園	H19	374,540	87,393	287,147	0
	あすなろ園	H11	227,610	113,805	113,805	0
	総合福祉会館	H10	2,692,170	1,722,989	969,181	0
	長生園	S61～S62	281,630	281,630	—	0
	療育支援センター	H26	328,910	—	328,910	0
	富士根保育園	H26	392,868	—	392,868	0
	小計	—	4,297,728	2,205,816	2,091,911	—
環境衛生	保健センター	H6	1,260,590	1,008,472	252,118	0
	富士宮聖苑	S56	443,890	443,890	—	0
		H5	39,420	33,113	6,307	0
	富士山天母の湯	H10	463,580	296,691	166,889	0
	ユー・トリオ	H6	716,710	573,368	143,342	0
小計	—	2,924,190	2,355,534	568,656	—	
産業振興	道の駅朝霧高原	H11・H23	269,260	161,556	107,704	0
	田貫湖キャンプ場	S53～S55・S58	94,500	94,500	—	0
	神田川ふれあい広場	H7	49,290	27,602	21,688	0
	小計	—	413,050	283,658	129,392	—
消防	中央消防署	H12	441,000	123,480	317,520	0
	第1分団詰所	H8	32,960	32,960	—	0
	小計	—	473,960	156,440	317,520	—
総務	市庁舎	H3	4,615,790	2,123,263	2,492,527	0
	上野会館	H8	361,300	130,068	231,232	0
	芝川会館	S63・H22	831,540	422,810	408,730	0
	富士宮駅前交流センター	H25	701,804	14,036	687,768	0
	小計	—	6,510,434	2,690,177	3,820,257	—
合計		—	26,670,011	12,912,421	13,757,590	—

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

平成26年4月1日～平成27年3月31日(平成26年度)

※ただし、出納整理期間(平成27年4月1日～平成27年5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 経常行政コストの範囲

市の行政活動に要する費用(コスト)のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金などといった現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」の範囲としています。

また、「経常行政コスト」は、性質別コストと行政目的別コストに分解することができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 経常収益の範囲

「経常行政コスト」を直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を「経常収益」の範囲としています。

(6) 富士宮市の普通会計行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	6,747,595	18.9%
	(2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%
	(3)賞与引当金繰入額	416,628	1.2%
	小 計	7,164,223	20.1%
物にかか るコスト	(1)物件費	6,175,390	17.3%
	(2)維持補修費	778,817	2.2%
	(3)減価償却費	4,795,750	13.4%
	小 計	11,749,957	32.9%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	7,633,381	21.4%
	(2)補助金等	2,212,105	6.2%
	(3)他会計等への支出額	5,434,756	15.2%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,021,639	2.8%
	小 計	16,301,881	45.6%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	391,206	1.1%
	(2)回収不能見込計上額	114,862	0.3%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	506,068	1.4%
経常行政コスト(A)		35,722,129	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	834,672	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	685,140	
経常収益 合計(B)+(C) (D)	1,519,812	
(差引)純経常行政コスト(A)-(D)	34,202,317	

<用語の説明>

退職手当引当金繰入等	退職手当引当金のうち、当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	賞与引当金として、当該年度に新たに繰り入れた額
減価償却費	有形固定資産が、時間の経過に伴う磨耗損耗により価値が減少したと認められる額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、法令に基づき、現金又は物品として被扶養者に対して支給した額
他会計等への支出額	本市の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、資産の形成を伴わないもの
他団体への公共資産整備補助金等	国、県及び民間等が行う投資的経費に対する補助金、負担金等
回収不能見込計上額	回収不能見込額のうち、当該年度に実際に不納欠損となった額

(7) 概 要

○ 「経常行政コスト」は、総額約357億円

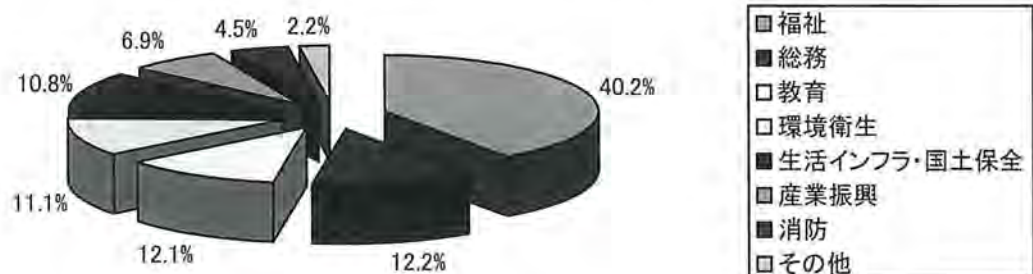
経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の4割強を占めており、次いで減価償却費を含めた「物にかかるコスト」が全体の3割強となっています。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の約4割となっています。

また、その「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約8割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。

次いで大きな割合を占めているのは、「総務」と「教育」で、以下「環境衛生」、「生活インフラ・国土保全」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約15億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約342億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、「経常収益」が「経常行政コスト」に対して4.3%、「純経常行政コスト」が「経常行政コスト」に対して95.7%となっています。

このことから、大部分の行政コストが、受益者からの直接負担ではなく、市税等の一般財源や国・県等の補助金等によって賄われていることがわかります。

(8) 参考資料

普通会計行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
人にかか るコスト	(1)人件費	6,747,595	18.9%	411,214	1,150,143	1,121,734	445,600	228,423	1,085,514	2,071,320	233,647			0
	(2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	416,628	1.2%	25,390	71,015	69,261	27,514	14,104	67,025	127,893	14,426			0
	小計	7,164,223	20.1%	436,604	1,221,158	1,190,995	473,114	242,527	1,152,539	2,199,213	248,073			0
物にかか るコスト	(1)物件費	6,175,390	17.3%	178,558	1,722,920	1,162,137	1,699,975	202,382	150,582	1,042,422	16,414			0
	(2)維持補修費	778,817	2.2%	425,917	123,789	13,210	91,620	48,342	11,974	63,965	0			0
	(3)減価償却費	4,795,750	13.4%	1,690,030	897,772	272,213	511,571	740,366	178,678	505,120	0			0
	小計	11,749,957	32.9%	2,294,505	2,744,481	1,447,560	2,303,166	991,090	341,234	1,611,507	16,414	0		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	7,633,381	21.4%		62,289	7,571,092	0							0
	(2)補助金等	2,212,105	6.2%	17,412	302,477	350,400	462,428	478,459	72,561	522,831	5,537			0
	(3)他会計等への支出額	5,434,756	15.2%	1,049,158	0	3,730,533	655,065	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,021,639	2.8%	73,326	1,256	68,541	68,343	762,359	37,973	9,841	0			0
	小計	16,301,881	45.6%	1,139,896	366,022	11,720,566	1,185,836	1,240,818	110,534	532,672	5,537			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	391,206	1.1%									391,206		0
	(2)回収不能見込計上額	114,862	0.3%										114,862	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	506,068	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	391,206	114,862	0
経常行政コスト a	35,722,129		3,871,005	4,331,661	14,359,121	3,962,116	2,474,435	1,604,307	4,343,392	270,024	391,206	114,862	0	
(構成比率)			10.8%	12.1%	40.2%	11.1%	6.9%	4.5%	12.2%	0.8%	1.1%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	834,672		86,135	7,725	315,233	170,216	21,556	2,015	84,314	0	0		0	147,478
2 分担金・負担金・寄附金 c	685,140		64,497	102,309	476,667	2,152	2,848	340	33,996	0	0		0	2,331
経常収益合計 (b + c) d	1,519,812		150,632	110,034	791,900	172,368	24,404	2,355	118,310	0	0		0	149,809
d/a	4.3%		3.9%	2.5%	5.5%	4.4%	1.0%	0.1%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	34,202,317		3,720,373	4,221,627	13,567,221	3,789,748	2,450,031	1,601,952	4,225,082	270,024	391,206	114,862	0	△ 149,809

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 純資産の項目

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」の増減要因を項目別に表しています。

項 目	内 容
一般財源	地方税、地方交付税等の「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入
補助金等受入	公共資産整備と行政コストの財源となった国県補助金等
臨時損益	公共資産の除売却による資産の減少とそれに伴う財産収入など現金収入との差額等
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収により財源が移動した場合、その科目を整理したもの
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等について、時価評価などによる評価替えを行った際に生じる差額
無償受贈財産受入	無償譲渡等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券等の評価額に応じた額

(5) 富士宮市の普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	115,909,909	18,083,219	120,176,445	△ 21,900,911	△ 448,844
純経常行政コスト	△ 34,202,317			△ 34,202,317	
一般財源					
地方税	21,373,028			21,373,028	
地方交付税	3,196,345			3,196,345	
その他行政コスト充当財源	3,658,429			3,658,429	
補助金等受入	8,091,778	797,276		7,294,502	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 173,943			△ 173,943	
公共資産除売却損益	1,189			1,189	
投資損失	0			0	
その他臨時損益	149,964			149,964	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,144,467	△ 3,144,467	
公共資産処分による財源増		0	△ 244,660	165,689	78,971
貸付金・出資金等への財源投入			2,164,525	△ 2,164,525	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,584,703	1,584,703	
減価償却による財源増		△ 947,190	△ 3,848,560	4,795,750	
地方債償還に伴う財源振替			1,818,067	△ 1,818,067	
資産評価替えによる変動額	△ 123,820				△ 123,820
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	117,880,562	17,933,305	121,625,581	△ 21,184,631	△ 493,693

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約1.5億円の減

「公共資産等整備国県補助金等」とは、これまでに公共資産等を整備するために国や県から投入された補助金のことですが、平成26年度は当該年度の公共資産等整備に投入された国県補助金等の額と比べて、過去に整備した公共資産等に投入された国権補助金等の当該年度減価償却費が上回ったため、約1.5億円の減となりました。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約14.5億円の増

「公共資産等整備一般財源等」とは、これまでに公共資産等を整備するために投入された市税などの一般財源のことですが、平成26年度は当該年度の公共資産等整備に投入された一般財源等の額が、過去に整備した公共資産等に投入された一般財源等の当該年度減価償却費を上回り、約14.5億円の増となりました。

○「その他一般財源等」は、約7.2億円の増

「その他一般財源等」とは、公共資産等の整備以外に投入された市税などの一般財源のことですが、増となった要因は、平成26年度は当該年度の純経常行政コストや災害復旧事業費などの臨時損失などを、同じく当該年度の市税等の一般財源や地方交付税、補助金等収入などで賄うことができたことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約0.4億円の減

これは、資産評価替えの変動による減が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約19.7億円の増

上記内訳により、普通会計の「純資産」は、期首(平成25年度末)と比較して約19.7億円の増となりました。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、現金主義に基づく歳計現金の流れを表した財務諸表ですが、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の公会計と異なります。

区 分	内 容
経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した収入及び支出を表したもの
公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

(5) 富士宮市の普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,008,687
物件費	6,175,390
社会保障給付	7,633,381
補助金等	2,212,105
支払利息	391,206
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,413,015
その他支出	952,760
支出合計	29,786,544
地方税	21,434,290
地方交付税	3,196,345
国県補助金等	7,036,742
使用料・手数料	736,789
分担金・負担金・寄附金	514,150
諸収入	1,066,277
地方債発行額	1,965,900
基金取崩額	1,138,241
その他収入	2,167,107
収入合計	39,275,841
経常的収支額	9,489,297

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,767,443
公共資産整備補助金等支出	1,021,639
他会計等への建設費充当財源繰出支出	442,473
支出合計	6,231,555
国県補助金等	1,055,036
地方債発行額	825,700
基金取崩額	15,961
その他収入	180,247
収入合計	2,076,944
公共資産整備収支額	△ 4,154,611

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	174,810
基金積立額	1,523,340
定額運用基金への繰出支出	56,992
他会計等への公債費充当財源繰出支出	986,651
地方債償還額	3,146,015
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,889,808
国県補助金等	0
貸付金回収額	373,509
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	197,945
その他収入	343,192
収入合計	914,646
投資・財務的収支額	△ 4,975,162

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	359,524
期首歳計現金残高	2,223,017
期末歳計現金残高	2,582,541

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は、3,050,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	42,267,431 千円
地方債発行額	△ 2,791,600 千円
財政調整基金等取崩額	△ 500,000 千円
支出総額	△ 41,907,907 千円
地方債元利償還額	3,537,221 千円
財政調整基金等積立額	1,200,375 千円
基礎的財政収支	1,805,520 千円

(6) 概 要

○「収入合計」は総額約423億円、「支出合計」は総額約419億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約95億円の黒字、「公共資産整備収支の部」は41億円の赤字、「投資・財務的収支の部」は約50億円の赤字となっており、平成26年度は「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄えたことがわかります。

それぞれの行政活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっています。

これは地方債の元金償還、他会計の公債費に充当するために繰り出された他会計繰出金等が合わせて約41億円と多かったためですが、言い換えれば地方債の未償還残高を減少させているともいえます。

○平成26年度の歳計現金は約4億円の増

上記の活動結果から、普通会計では、平成26年度の1年間で歳計現金が約4億円増加し、期末(平成26年度末)の歳計現金残高は約26億円となっています。

Ⅲ 富士宮市の連結財務諸表

1 連結とは

(1) 連結の意義と必要性

自治体では、普通会計で実施している事業のほかに、例えば水道事業や病院事業、国民健康保険事業などを特別会計で実施しています。

また、自治体自らが実施する事業とは別に、一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、自治体は普通会計のみで成り立っているわけではないため、その自治体の真の財政状況を把握しようとする場合、普通会計の財務情報だけでは全体を把握することはできません。

北海道夕張市の財政破綻の事例は、一般会計と特別会計との間の取引における出納整理期間を利用した粉飾が原因といわれています。また、近年における第三セクター等の解散、整理統合に伴う一般会計からの多額の損失補填なども、普通会計以外の経営状況が的確に把握できなかったために対応が遅れ、結果として補填を余儀なくされたものです。

自治体には、「財政責任」と「経営責任」の二つの公的説明責任が求められています。

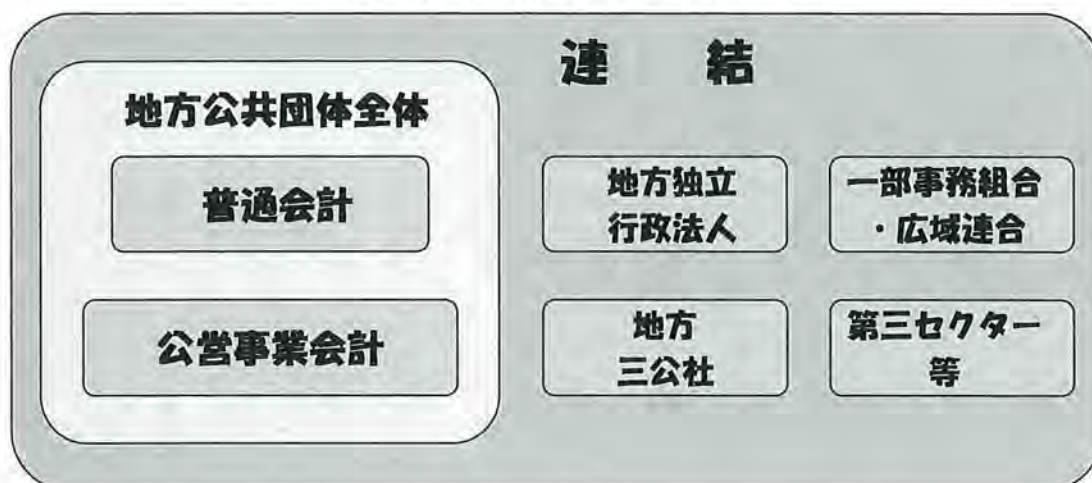
今後、この二つの公的説明責任について、「財政責任」は普通会計など会計区分ごとの財務状況の公表を通して、また「経営責任」は自治体を一つの経営主体とみなす連結の財務状況の公表を通して果たしていく必要があるといえます。

(2) 連結の範囲

連結財務書類は、普通会計のほかに、自治体を構成するその他の特別会計(公営事業会計)や自治体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体(一部事務組合、第三セクター等)を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成しています。

本市の場合、普通会計のほかに公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が連結財務書類を構成する会計の範囲となります。

連結財務書類を構成する会計・団体・法人



2 連結貸借対照表

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）となります。

普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計

公営事業会計

- ④水道事業会計（公営企業会計）
- ⑤病院事業会計（公営企業会計）
- ⑥下水道事業特別会計
- ⑦農業集落排水事業特別会計
- ⑧国民健康保険事業特別会計
- ⑨介護保険事業特別会計
- ⑩後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ⑪岳南食肉センター組合
- ⑫共立蒲原総合病院組合
- ⑬駿豆学園管理組合
- ⑭静岡地方税滞納整理機構
- ⑮静岡県後期高齢者医療広域連合

※岳南排水路管理組合は経費負担がないため、連結対象から除外しています。

地方三公社

- ⑯富士宮市土地開発公社

第三セクター等

- ⑰財団法人富士宮市振興公社

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計貸借対照表と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等(法定決算書類)が存在する会計についてはその評価方法を採用するほか、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数	事業名	耐用年数
簡易水道事業	40	駐車場整備事業	40
港湾整備事業	50	公立大学付属病院事業	25
市場事業	25	下水道事業	
と畜場事業	25	管渠	50
観光施設事業	25	ポンプ場	20
住宅用地造成事業	40	処理場	38
工業用地造成事業	25	その他	38

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去等の調整を行っています。

[事例①]

普通会計が公営事業会計へ補助金、負担金等を支出した場合、普通会計の「補助金支出」と公営事業会計の「補助金収入」をそれぞれ減額します。

[事例②]

普通会計が第三セクター等へ貸付を行っている場合、普通会計の「貸付金」と第三セクター等の「借入金」をそれぞれ減額します。

(6) 富士宮市の連結貸借対照表(総括)

(単位:千円)

	富士宮市全体			外郭団体	連結純計
	普通会計	公営事業会計	純計		
[資産の部]					
1 公共資産	135,658,650	57,444,737	193,103,387	1,618,726	194,722,113
(1)有形固定資産等	135,341,570	57,444,737	192,786,307	1,618,726	194,405,033
(2)売却可能資産	317,080	0	317,080	0	317,080
2 投資等	14,416,902	△ 8,966,612	5,450,290	940,747	6,391,037
(1)投資及び出資金	10,214,991	△ 10,107,240	107,751	△ 15,995	91,756
(2)貸付金	529,235	0	529,235	0	529,235
(3)基金等	2,821,938	215,838	3,037,776	955,924	3,993,700
(4)長期延滞債権等	1,254,577	1,472,912	2,727,489	909	2,728,398
(5)回収不能見込額	△ 403,839	△ 548,122	△ 951,961	△ 91	△ 952,052
3 流動資産	6,547,995	5,487,740	12,035,735	697,106	12,732,841
(1)現金預金	2,582,541	3,944,284	6,526,825	586,636	7,113,461
(2)未収金	52,577	1,512,396	1,564,973	53,097	1,618,070
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0
(4)その他	3,913,415	33,147	3,946,562	57,420	4,003,982
(5)回収不能見込額	△ 538	△ 2,087	△ 2,625	△ 47	△ 2,672
4 繰延勘定	0	0	0	670	670
資産合計	156,623,547	53,965,865	210,589,412	3,257,249	213,846,661
[負債の部]					
1 固定負債	34,437,101	17,186,825	51,623,926	136,932	51,760,858
(1)地方債	27,542,440	12,360,837	39,903,277	63,488	39,966,765
(2)退職手当引当金	6,894,661	351,641	7,246,302	72,754	7,319,056
(3)その他の引当金等	0	4,474,347	4,474,347	690	4,475,037
2 流動負債	4,305,884	2,556,947	6,862,831	490,937	7,353,768
(1)翌年度償還予定地方債	2,696,944	1,054,272	3,751,216	6,473	3,757,689
(2)未払金	0	1,179,440	1,179,440	33,036	1,212,476
(3)翌年度支払予定退職手当	1,192,312	20,228	1,212,540	0	1,212,540
(4)賞与引当金	416,628	253,300	669,928	4,531	674,459
(5)その他	0	49,707	49,707	446,897	496,604
負債合計	38,742,985	19,743,772	58,486,757	627,869	59,114,626
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国県補助金等	17,933,305	9,108,964	27,042,269	13,979	27,056,248
2 公共資産等整備一般財源等	121,625,581	25,632,311	147,257,892	2,470,942	149,728,834
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	△ 21,184,631	△ 1,792,800	△ 22,977,431	144,459	△ 22,832,972
5 資産評価差額	△ 493,693	1,273,618	779,925	0	779,925
純資産合計	117,880,562	34,222,093	152,102,655	2,629,380	154,732,035
負債及び純資産合計	156,623,547	53,965,865	210,589,412	3,257,249	213,846,661

※相殺消去等の連結調整後の数値です。

(7) 概 要

○「資産」の総額は、約2,138億円

連結貸借対照表における資産の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、資産に占める「公共資産」の割合が非常に高くなっています。

また、連結の特徴としては行政目的別に見ると「生活インフラ・国土保全」の割合が高くなっていますが、これは普通会計に含まれない下水道事業特別会計や土地開発公社の資産が大きく反映したためです。

逆に、「投資及び出資金」は普通会計貸借対照表の金額よりもかなり小さくなっていますが、これは水道事業会計や病院事業会計といった公営企業会計などに対する出資金が連結により全て相殺消去されたためです。

このことから、普通会計における出資金の大半が、連結対象となる会計・外郭団体等に対する出資金であることがわかります。



○「負債」の総額は、約591億円

連結貸借対照表における負債の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、負債に占める「地方債等」の割合が高くなっています。これは、連結により下水道事業特別会計の地方債や土地開発公社の短期借入金などが加算されたためです。

このように、連結により普通会計貸借対照表だけではわからなかった市全体の地方債や借入金を把握することができます。



○「純資産」の総額は、約1,547億円

資産に占める純資産の割合を普通会計貸借対照表と比較した場合、連結ではその数値が若干減少しています。

これは、連結では普通会計よりも地方債等の負債の割合が増加したためで、言い換えれば、連結では“将来世代が担う負担”が普通会計と比較して増えたことを意味します。

(8) 参考資料

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産等		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	95,490,443	①普通会計地方債	27,542,440
②教育	31,405,786	②公営事業地方債	12,360,837
③福祉	4,122,447	地方公共団体計	39,903,277
④環境衛生	33,210,489	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,513,552	①一部事務組合・広域連合地方債	63,488
⑥消防	4,544,308	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,106,205	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	63,488
⑨その他	11,803	(3) 長期未払金	0
有形固定資産等合計	194,405,033	(4) 引当金	7,520,083
(2) 売却可能資産	317,060	(うち退職手当等引当金)	7,319,056
公共資産合計	194,722,113	(うちその他の引当金)	201,027
		(5) その他	4,274,010
		固定負債合計	51,760,858
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	91,756	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	529,235	①地方公共団体	3,751,216
(3) 基金等	3,993,700	②関係団体	6,473
(4) 長期延滞債権	2,705,527	翌年度償還予定額計	3,757,689
(5) その他	22,871	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	444,024
(6) 回収不能見込額	△ 952,052	(3) 未払金	1,212,476
投資等合計	6,391,037	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,212,540
		(5) 賞与引当金	674,459
3 流動資産		(6) その他	52,580
(1) 資金	7,113,461	流動負債合計	7,353,768
(2) 未収金	1,618,070	負債合計	59,114,626
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	4,003,982	1 公共資産等整備国県補助金等	27,056,248
(5) 回収不能見込額	△ 2,672	2 公共資産等整備一般財源等	149,728,834
流動資産合計	12,732,841	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 22,832,972
4 繰延勘定	670	5 資産評価差額	779,925
		純資産合計	154,732,035
資産合計	213,846,661	負債及び純資産合計	213,846,661

3 連結行政コスト計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計行政コスト計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 経常行政コストの範囲

経常コストの範囲は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(5) 経常収益の範囲

経常収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金については普通会計行政コスト計算書と同様ですが、新たに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、他会計補助金を除いた額を事業収益に、また受取利息や雑収入、特別利益、他会計補助金など行政サービスとの直接対応関係がない収益については、その他特定行政サービス収入に計上しています。

(6) 連結調整

連結調整は、連結貸借対照表と同様の処理を行っています。

(7) 富士宮市の連結行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1) 人件費	11,958,087	15.0%
	(2) 退職手当引当金繰入等	219,790	0.3%
	(3) 賞与引当金繰入額	674,451	0.8%
	小 計	12,852,328	16.1%
物にかか るコスト	(1) 物件費	10,686,523	13.4%
	(2) 維持補修費	1,000,567	1.3%
	(3) 減価償却費	7,222,740	9.0%
	小 計	18,909,830	23.7%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	37,717,891	47.2%
	(2) 補助金等	6,884,768	8.6%
	(3) 他会計等への支出額	47,560	0.1%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,021,639	1.2%
	小 計	45,671,858	57.1%
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	746,879	0.9%
	(2) 回収不能見込計上額	304,804	0.4%
	(3) その他行政コスト	1,436,336	1.8%
	小 計	2,488,019	3.1%
経常行政コスト(A)		79,922,035	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	834,672	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	14,358,672	
3 保険料(D)	6,225,735	
4 事業収益(E)	10,415,457	
5 その他特定行政サービス収入(F)	453,343	
経常収益 合計(B)～(F) (G)	32,287,879	
(差引)純経常行政コスト(A)－(G)	47,634,156	

(8) 概要

○ 「経常行政コスト」は、総額約799億円

経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の6割弱を占めています。

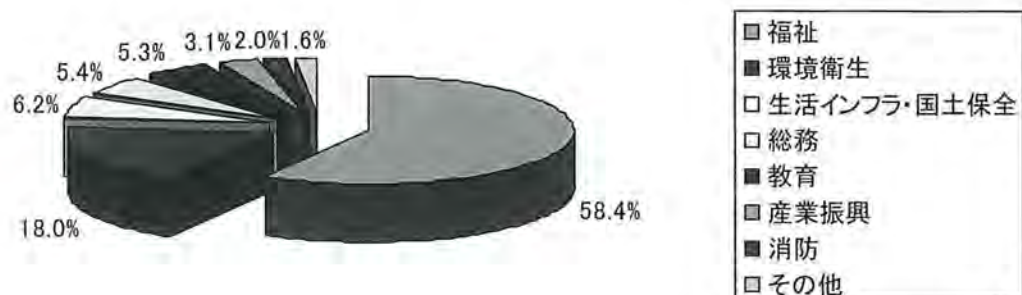
次いで、減価償却費を含めた「物にかかるコスト」で全体の2割強、「人にかかるコスト」は、全体の2割弱となっています。

連結により、「経常行政コスト」の総額が増大しても、性質別の構成比は、普通会計とそれほど変わらないことがわかります。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の6割弱を占めています。また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約9割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。普通会計と比較して、連結ではさらに「福祉」に対する割合が増えたのは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの特別会計が「福祉」に計上されたためです。

次いで大きな割合を占めているのは、「環境衛生」で、以下「生活インフラ・国土保全」、「総務」、「教育」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約323億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約476億円

「経常行政コスト」に対する「経常収益」の割合を見ると、普通会計と比べてその割合が高くなっています。

これは、基本的に、連結対象となる公営事業会計や外郭団体の実施する事業が、受益者負担によって賄われているためです。

(9) 参考資料

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト													
(1)人件費	11,958,087	15.0%	543,949	1,150,143	1,405,267	5,236,145	228,423	1,085,514	2,074,974	233,672			0
(2)退職手当等引当金繰入等	219,790	0.3%	0	0	610	219,180	0	0	0	0			0
(3)賞与引当金繰入額	674,451	0.8%	34,919	71,015	85,199	259,870	14,104	67,025	127,893	14,426			0
小計	12,852,328	16.1%	578,868	1,221,158	1,491,076	5,715,195	242,527	1,152,539	2,202,867	248,098			0
物にかかるコスト													
(1)物件費	10,686,523	13.4%	443,822	1,625,052	1,668,773	5,603,166	183,764	150,582	994,935	16,429			0
(2)維持補修費	1,000,567	1.3%	497,089	123,789	13,210	242,198	48,342	11,974	63,965	0			0
(3)減価償却費	7,222,740	9.0%	2,731,133	897,772	273,528	1,896,143	740,366	178,678	505,120	0			0
小計	18,909,830	23.7%	3,672,044	2,646,613	1,955,511	7,741,507	972,472	341,234	1,564,020	16,429	0		0
移転支出的なコスト													
(1)社会保障給付	37,717,891	47.2%		62,289	37,655,602	0							0
(2)補助金等	6,884,768	8.6%	18,409	302,477	4,987,539	501,159	478,459	72,561	518,626	5,538			0
(3)他会計等への支出額	47,560	0.1%	0	0	42,328	5,232	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,021,639	1.2%	73,326	1,256	68,541	68,343	762,359	37,973	9,841	0			0
小計	45,671,858	57.1%	91,735	366,022	42,754,010	574,734	1,240,818	110,534	528,467	5,538			0
その他のコスト													
(1)支払利息	746,879	0.9%									746,879		0
(2)回収不能見込計上額	304,804	0.4%										304,804	0
(3)その他行政コスト	1,436,336	1.8%	607,595	0	453,826	374,915	0	0	0	0			0
小計	2,488,019	3.1%	607,595	0	453,826	374,915	0	0	0	0	746,879	304,804	0
経常行政コスト a	79,922,035		4,950,242	4,233,793	46,654,423	14,406,351	2,455,817	1,604,307	4,295,354	270,065	746,879	304,804	0
(構成比率)			6.2%	5.3%	58.4%	18.0%	3.1%	2.0%	5.4%	0.3%	0.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	834,672		86,135	7,725	315,233	170,216	21,556	2,015	84,314	0	0	0	147,478	
2 分担金・負担金・寄附金	14,358,672		75,783	102,309	14,107,402	28,584	2,848	340	33,996	0	0	0	7,410	
3 保険料	6,225,735				6,225,735									
4 事業収益	10,415,457		1,289,545	0	0	9,125,912	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	453,343		4,097	0	167,019	282,227	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	32,287,879		1,455,560	110,034	20,815,389	9,606,939	24,404	2,355	118,310	0	0	0	154,888	
b/a	40.4%		29.4%	2.6%	44.6%	66.7%	1.0%	0.1%	2.8%	-	-	-		
(差引)純経常行政コスト a-b	47,634,156		3,494,682	4,123,759	25,839,034	4,799,412	2,431,413	1,601,952	4,177,044	270,065	746,879	304,804	0	△ 154,888

4 連結純資産変動計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計純資産変動計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 純資産の項目

純資産の項目は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(5) 富士宮市の連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	157,964,909	27,938,546	148,591,125	0	△ 20,515,525	1,950,763
純経常行政コスト	△ 47,634,156				△ 47,634,156	
一般財源						
地方税	21,373,028				21,373,028	
地方交付税	3,196,345				3,196,345	
その他行政コスト充当財源	3,653,096				3,653,096	
補助金等受入	20,443,834	993,672			19,450,162	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 173,943				△ 173,943	
公共資産除売却損益	△ 256,071				△ 256,071	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他臨時損益	582,051	0	0		582,051	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		0	4,608,720		△ 4,608,720	
公共資産処分による財源増		0	△ 995,151		916,041	79,110
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,237,587		△ 2,237,587	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,034,019		2,034,019	
減価償却による財源増		△ 1,252,850	△ 5,968,509		7,221,359	
地方債償還に伴う財源振替			2,858,139		△ 2,858,139	
出資の受入・新規設立	136,497		136,497			
資産評価替えによる変動額	△ 123,820					△ 123,820
無償受贈資産受入	9,751					9,751
その他	△ 4,439,486	△ 623,120	319,098	0	△ 2,999,585	△ 1,135,879
期末純資産残高	154,732,035	27,056,248	149,753,487	0	△ 22,857,625	779,925

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約 8.8 億円の減

これは、平成26年度は、当該年度の公共資産等整備に投入した国県補助金等が、過去の公共資産整備に充当された国県補助金等の減価償却による当該年度減少額を下回ったためといえます。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約 11.6 億円の増

これは、平成26年度は、当該年度の公共資産等整備に投入した一般財源等が、過去に整備した公共資産に充当された一般財源等の減価償却による当該年度減少額を上回ったためといえます。

○「その他一般財源等」は、約 23.4 億円の減

これは、平成26年度は、当該年度の純経常行政コストや災害復旧事業費などの臨時損失等を、同じく当該年度の一般財源や国県補助金などで賄うことができなかったことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約 11.7 億円の減

これは、普通会計と同様、資産評価替えによる減が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約 32.3 億円の減

上記内訳により、連結における「純資産」合計は、期首(平成25年度末)と比較して約 32.3 億円の減少となりました。

5 連結資金収支計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計資金収支計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支の分類は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(5) 連結調整

連結調整は、資金の授受があれば、該当する収入額と支出額を相殺処理しています。

(6) 富士宮市の連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,766,242
物件費	10,758,277
社会保障給付	37,717,891
補助金等	6,874,585
支払利息	746,872
その他支出	2,073,503
支出合計	71,937,370
地方税	21,434,290
地方交付税	3,196,345
国県補助金等	19,192,402
使用料・手数料	736,789
分担金・負担金・寄附金	14,176,396
保険料	6,109,510
事業収入	11,249,668
諸収入	1,516,064
地方債発行額	1,965,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,309,744
その他収入	2,828,893
収入合計	83,716,001
経常的収支額	11,778,631

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,641,383
公共資産整備補助金等支出	1,199,411
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	7,840,794
国県補助金等	1,252,944
地方債発行額	1,075,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	15,961
その他収入	606,062
収入合計	2,950,167
公共資産整備収支額	△ 4,890,627

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	174,936
基金積立額	1,725,347
定額運用基金への繰出支出	56,992
地方債償還額	4,186,087
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,363,944
収益事業純支出	0
その他支出	277,225
支出合計	7,784,531
国県補助金等	0
貸付金回収額	373,509
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	198,016
収益事業純収入	0
その他収入	1,223,173
収入合計	1,794,698
投資・財務的収支額	△ 5,989,833

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	898,171
期首資金残高	6,215,290
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,113,461

(7) 概 要

○ 「収入合計」は総額約885億円、「支出合計」は総額約876億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約118億円の黒字、「公共資産整備収支の部」は約49億円の赤字、「投資・財務的収支の部」は約60億円の赤字となっており、平成26年度は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)より、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)の方が小さかったことがわかります。

それぞれの活動区分に目を向けると、「公共資産設備収支の部」が大きなマイナスとなっているのは、公共資産整備補助金等支出が多かったためです。

○ 平成26年度の歳計現金は9億円の増

上記の活動結果から、連結では、平成26年度の1年間で歳計現金が約9億円増加し、期末(平成26年度末)の歳計現金残高は約71億円となっています。

IV 富士宮市の財務分析

1 財務諸表を活用した各種分析

本市の持続可能で健全な財政運営に役立てていくために、今回作成した平成26年度の普通会計各財務書類の数値を活用して、平成25年度との経年比較分析を行いました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産等」に対する「純資産」及び「地方債」の割合を見ることにより、現存する「社会資本(公共資産)」のうち、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、「地方債」に着目すれば、将来世代によって負担される割合を見ることができます。

本市の場合、公共資産等に対して、これまでの世代の負担割合が高くなっています。

なお、本市の数値は、双方の比率ともに全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成25年度		平成26年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
公共資産合計	135,695,217	100.0%	135,658,650	100.0%	△0.0%
純資産合計	115,909,909	85.4%	117,880,562	86.9%	1.7%
地方債残高	30,593,799	22.5%	30,239,384	22.3%	△1.2%

※平均的な数値の範囲 「純資産(これまでの世代の負担)」比率 50%~90%

「地方債(将来世代の負担)」比率 15%~40%

(「新地方公会計制度の徹底解説」(平成20年 ぎょうせい刊)。以下同じ。)

注:地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた額

注:地方債残高には、社会資本形成の財源とされない地方債も含まれるため、純資産合計と地方債残高の合計が100%にはならない。

(2) 歳入額対資産比率

社会資本(公共資産)として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産総額が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど社会資本(公共資産)の整備が進んでいるといえます。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度
歳入総額(A)	43,103,279	44,490,448
資産合計(B)	155,663,912	156,623,547
(B)÷(A)	3.6	3.5

※平均的な数値の範囲 3.0~7.0

注:歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算した額

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された「有形固定資産」の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

本市の場合、「生活インフラ・国土保全」、「教育」などの行政分野で「有形固定資産」の割合が高くなっています。

(単位:千円)

項目	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	65,296,764	48.2%	65,188,980	48.2%
教育	31,639,290	23.4%	31,405,786	23.2%
福祉	4,352,578	3.2%	4,111,812	3.0%
環境衛生	4,540,393	3.3%	4,470,927	3.3%
産業振興	11,053,186	8.2%	10,513,552	7.8%
消防	4,444,315	3.3%	4,544,308	3.3%
総務	14,043,351	10.4%	15,106,205	11.2%
有形固定資産合計	135,369,877	100.0%	135,341,570	100.0%

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された「有形固定資産」のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産がどの程度老朽化しているのかを全体として把握することができます。

本市の場合、有形固定資産全体で全国市町村の平均的な数値の範囲を超えています。また、行政分野別で見ると、前年度と比較して全ての分野で老朽化が進んでおり、長寿命化等の対策が必要となっております。

(単位:千円)

項目	平成25年度			平成26年度		
	償却資産合計	減価償却累計額	資産老朽化比率	償却資産合計	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	79,926,948	35,129,870	44.0%	81,357,721	36,819,900	45.3%
教育	44,888,678	21,293,998	47.4%	45,517,398	22,191,770	48.8%
福祉	9,526,599	6,154,032	64.6%	9,558,046	6,426,245	67.2%
環境衛生	16,313,913	12,341,656	75.7%	16,756,018	12,853,227	76.7%
産業振興	34,383,126	26,417,014	76.8%	34,546,607	27,157,380	78.6%
消防	7,351,578	6,118,495	83.2%	7,451,982	6,297,173	84.5%
総務	22,333,538	14,022,256	62.8%	22,945,606	14,527,376	63.3%
有形固定資産合計	214,724,380	121,477,321	56.6%	218,133,378	126,273,071	57.9%

※平均的な数値の範囲 35%~50%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者がどれだけ負担しているかが分かります。本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置していますが、負担率の低下がみられます。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度
経常行政コスト(A)	35,013,269	35,722,129
経常収益(B)	1,597,794	1,519,812
(B)÷(A)	4.6%	4.3%

※平均的な数値の範囲 2.0%~8.0%

(6) 行政コスト対公共資産比率

「経常行政コスト」の「公共資産」に対する割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけの費用(コスト)がかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置していますが、上昇傾向にあります。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度
公共資産(A)	135,695,217	135,658,650
経常行政コスト(B)	35,013,269	35,722,129
(B)÷(A)	25.8%	26.3%

※平均的な数値の範囲 10%~30%

(7) 行政コスト対税収等比率

「純経常行政コスト」に対する「一般財源等」の比率を見ることにより、当該年度の「純経常行政コスト」に対して、当該年度の「一般財源等」がどれだけ負担されたかが分かります。

この比率が100%を超えるということは、当該年度の行政コストを当該年度の一般財源等で賄うことができず、過去から蓄積された資産の取り崩しがなされたか、あるいは翌年度に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

本市では、その数値が100%を下回っており、当該年度の行政コストを当該年度の一般財源等で賄うことができたことが分かります。ここ数年は一般財源等が増加しているため、数値は減少傾向にあります。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度
一般財源等(A)	34,203,221	36,319,580
純経常行政コスト(B)	33,415,475	34,202,317
(B)÷(A)	97.7%	94.2%

※平均的な数値の範囲 90%~110%

注:「一般財源等」は、純資産変動計算書の「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額

(8) 地方債の償還可能年数

本市が抱えている「地方債」を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。また、前年度と比較しても改善が進んでおり、調査を開始してから初めて5年未満となりました。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度
経常的収支額(A)	5,126,198	6,385,156
地方債残高(B)	30,593,799	30,239,384
(B)÷(A)	6.0年	4.7年

※平均的な数値の範囲 3年～9年

注:経常的収支額は、資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩額を除いた額

(9) プライマリーバランス (基礎的財政収支)

市債の元利償還額と市債発行額、並びに、財政調整基金の積み立てと取崩しを除いた基礎的財政収支のバランスを見ることにより、持続可能な財政構造であるかどうか分かります。

この数値がゼロあるいはプラスであれば、地方債等に依存しない持続可能な財政構造であるといえます。

本市は、この数値がプラスであることから、昨年度に引き続き健全な財政運営を行っているといえます。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度
収入総額	40,639,071	42,267,431
地方債発行額	△2,978,900	△2,791,600
財政調整基金等取崩額	△900,000	△500,000
支出総額	△40,880,262	△41,907,907
地方債元利償還額	3,836,889	3,537,221
財政調整基金等積立額	591,666	1,200,375
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	308,464	1,805,520

以上のように、「貸借対照表」等の各財務諸表を活用した分析は、これまで把握することが困難であったストック情報を用いた分析を可能にします。

2 財務諸表を活用した他団体との比較

普通会計財務諸表を用いて、本市と人口規模や産業構造が似通った県内の類似都市及び近隣都市との比較を行いました。

なお、他団体との比較に際して、平成26年度決算の財務書類が現時点で未公表の島田市、掛川市については、平成25年度の財務書類により比較しています。

(1) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、資産は少ないが負債も少なく、全体的に規模が小さくなっています。

これは、過去に財政健全化計画に基づき投資的経費を抑制してきたためです。一方、将来の負担となる地方債の増加も抑えられています。

○市民1人当たりの普通会計貸借対照表 (単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	島田市	掛川市
資産合計	1,161	1,462	1,202	2,026	1,900
公共資産	1,006	1,387	1,146	1,747	1,706
投資等	107	46	36	187	142
流動資産	48	29	20	92	52
負債合計	287	355	402	506	487
固定負債	255	324	364	458	438
流動負債	32	31	38	48	49
純資産合計	874	1,107	800	1,520	1,413
(参考)人口	134,866	257,215	111,616	100,646	117,450

※(参考)人口は、平成27年3月末 住民基本台帳登録人口

(2) 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、行政コスト全体及び各項目でも低く抑えられています。

また、「経常行政コスト」に対する一般財源等で賄わなければならない「純経常行政コスト」も、一番低い数値に抑えられています。

なお、本市は、平成16年度から定員適正化計画に基づき職員の定数削減に努めていますが、今後もさらに継続して人件費の適正化を図っていくなど、行財政改革の推進に取り組んでいきます。

○市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書

(単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	島田市	掛川市
経常行政コスト	265	290	266	309	326
人にかかるコスト	53	55	54	67	54
物にかかるコスト	87	98	87	116	115
移転支出的なコスト	121	133	120	120	137
その他のコスト	4	4	5	6	20
経常収益	11	14	11	21	11
純経常行政コスト	254	276	255	288	315
(参考)人口	134,866	257,215	111,616	100,646	117,450

※(参考)人口は、平成27年3月末 住民基本台帳登録人口

(3) 財務指標による他団体との比較

公共資産に占める世代間負担比率を比較した場合、一般的には公共資産に占める「将来世代による負担比率」は、「これまでの世代による負担比率」と比べて低いほうが良いとされています。

本市は、他団体と比べて、公共資産に占める「将来世代による負担比率」は、富士市に次いで二番目に低くなっています。

○財務指標による財務分析

(単位:百万円、%)

	富士宮市	富士市	三島市	島田市	掛川市
資産合計 A	156,624	373,137	134,192	203,941	223,115
公共資産合計 B	135,659	356,854	127,882	175,849	200,404
地方債残高合計 C	30,239	74,336	38,663	42,949	48,125
純資産合計 D	117,881	284,675	89,341	152,983	165,962
純資産比率 D/A	75.3	76.3	66.6	75.0	74.4
これまでの世代による負担比率 D/B	86.9	79.8	69.9	87.0	82.8
将来世代による負担比率 C/B	22.3	20.8	30.2	24.4	24.0

今後もこのような財務諸表を活用した分析をさらに進め、分析数値を財政運営の中長期的目標に対する進捗管理に活かすとともに、市民等への分かりやすい公表にも取り組んでいきたいと考えています。